

# いかがでしたか？

## 電子投票

市議会議員選挙を振り返って



4月27日、全国で3番目、東北地方で初となる電子投票により、白石市議会議員選挙の投票が実施され、前ページでご紹介した24名の新市議会議員が誕生しました。今月号では、事前の啓発活動から当日の投開票の様、開票結果、そして、市民の皆さんの反応などを振り返り、電子投票の効果や今後の展望などについて検証します。

延べ11,770人が  
事前に模擬投票を体験

市選挙管理委員会では、昨年9月の条例案の可決成立以来、広報紙やチラシなどで、随時電子投票制度の概要、効果や機器の操作手順などをお知らせしました。

1月の電子投票機種決定以降は、啓発用に投票機16台を先行調達し、多くの市民の皆さんが事前に電子投票を体験して、電子投票に慣れていただけたよう、市庁舎や公民館などへの常設設置や移動模擬投票所の設置をはじめ、さまざまな体験の機会を設けました。



移動模擬投票所の様子  
(セラビ白石)



4月13日に実施した県議会議員選挙の際にも模擬投票体験コーナーを設けました(白石第4投票所出口)

区分	内 訳	人 延べ人数
常 設	市庁舎・公民館などの常設啓蒙	2,244
	申告相談控室	2,852
移 動	2月分移動模擬投票	1,807
	3月分移動模擬投票	1,838
各種会合	4/13県議選時	2,567
	老人クラブ 遺族会 など	462
合 計		11,770

従事する職員も万全の体制で

当日の投開票事務に従事する職員も、2度にわたって投票機メーカーの社員を講師に機器操作を实地研修するなど、電子投票の円滑な実施に万全の体制で臨みました。



職員研修会の様子



学識経験者や市民の皆さんで構成する「機種選考委員会」での検討などを経て、当初の購入からレンタルへ投票機器の調達方法を変更し、機器の導入費用は約600万円かかりました。

このうち、1/2の約300万円が国からの補助を受ける見込みで、開票事務に要する人員数・時間数の削減で人件費も前回事業選と比べて約90万円削減でき、電子投票導入による実質的な負担増は約210万円程度となりました。

電子投票機器貸借費用  
(投票機110台・カード発行端末76台、投票カード、記録媒体、集計機など)

貸借期間	4月1日(啓発用投票機16台などは1月20日から)~5月12日
貸料(円)	6,018,600(税込み)

選挙事務従事者の人件費

区 分	投票事務		開票事務		投開票合計	
	人員	人件費	人員	人件費	延べ人員	人件費合計
前回事業選	190	7,232,000	80	1,105,000	270	8,337,000
今回市議選	186	7,136,950	40	283,870	226	7,420,820
比較増減	4	95,050	40	821,130	44	916,180

### 投票日前日の準備作業

投票機や投票カード発行端末などの設置・起動確認が慎重に行われました



電子投票実施に伴う負担増  
(前回事業選との比較)

	円
電子投票機器貸借	6,018,600
投開票に係る人件費	916,180
差し引き	5,102,420
機器貸借に係る 国庫補助(概算)	3,000,000
電子投票導入に伴う 実質的な負担増	2,102,420

## 4月27日 投票当日ドキュメント

午前7時 投票開始

各投票所の投票管理者・選挙人・事務主任者が各投票機に投票データが記録されていないことを確認する、「0票確認」をして投票が開始されました。



「0票確認」の様子(白石第3投票所)



投票機操作が不安な方には「操作補助員」が、操作方法をアドバイスしました

投票時間中、投票カード挿入口にカードがつまり、投票操作ができなくなるなどのトラブルが5件発生しました。

トラブルが発生しましたが、投票時間中、投票カード挿入口にカードがつまり、投票操作ができなくなるなどのトラブルが5件発生しました。いずれのトラブルも、選挙人の方に改めて別の投票機で投票していただき、新たに予備の投票機を設置するなどして対応しました。トラブルが発生した際に立ち会われた市民の方にはご迷惑をおかけしましたが、このトラブルによる投開票への影響はありませんでした。



トラブルが発生した機器を予備の投票機に差し替え、投票機の記録媒体も速やかに抽出・封印して、トラブル前の投票記録を保護しました